

## 国 別 動 向

### 欧州諸国

#### ◇英 国

##### 大蔵省、87～89年度の公共支出計画を発表

英国大蔵省は昨年11月7日、87～89年度の公共支出計画を発表した。前回計画(85年11月)では0%であった87年度以降の実質ベースの伸び率が、今回は教育、保険・サービス、社会保障等政治的優先分野を中心に前回比厚めの配分を行っている結果、毎年実質1.25%の伸びとなっているのが特徴である。このため、世論の一部では「87年中に実施が予想されている総選挙を意識して、政府は緊縮財政堅持の姿勢を多小緩和した」(フィナンシャルタイムズ紙)との見方が出ている(61年12月号「要録」参照)。

##### 景気は緩やかながらも着実な拡大傾向

英国経済は、個人消費の好調に支えられて、緩やかながらも着実な拡大傾向をたどっている(実質GDP<前期比年率><sup>(注)</sup>61/1～3月+2.2%→4～6月+2.2%→7～9月+3.9%)。

(注) 以下、増減(Δ)率、騰落(△)率はとくに断らない限り前期(月)比(季節調整済み)。

最近の主要経済指標の動きをみると、まず産業総合生産指数(建設業を除く)は、7～9月期に前期比+1.6%の増加を示したあと10月にはエネルギー関連産業の生産減退から再び減少するなど一進一退の状況にある(86/1～3月+0.7%→4～6月△0.3%→7～9月+1.6%→10月△0.8%)が、先行きについてはイギリス産業連盟(CBI)の企業動向10月調査では、輸出の持直し等から生産についても緩やかな改善を予想する企業が多い。

需要面では、個人消費については小売売上数量が8月に既往ピークの水準を記録したあとも順調

に増加を続けており、景気拡大の牽引役となっている(86/1～3月+1.3%→4～6月+1.5%→7～9月+1.8%→10月+2.4%)。先行きについても、「インフレ率の落ち着きによる実質可処分所得の増勢持続から堅調を続ける」(ローソン蔵相)ものと期待されている。

一方設備投資は、86/1～3月期に加速度償却制度の撤廃(4月)前の駆込みもあって比較的高い伸びを示したが、4～6月期にはその反動から再び減少している(実質GDPベース総固定資本形成85/10～12月△1.6%→86/1～3月+4.5%→4～6月△3.3%)。もっとも、先行きについては、北海原油関連の投資は引続き停滞を余儀なくされるとみられるが、非石油関連産業の投資は企業収益の好転から回復すると見込まれていることから、政府では実質ベース2.0%(86年)～2.5%(87年)程度の伸びを予想している。この間輸出については、年初来減少傾向をたどってきたが、「最近のポンド相場下落が対外競争力の改善につながっている」(CBI)こともあって、9月以降は幾分持直し気味に推移している(86/1～3月△4.7%→4～6月△1.8%→7～9月△1.5%→9月+11.0%→10月+2.2%→11月+5.0%)。

雇用情勢をみると、失業率および失業者数は依然高水準ながら、7月に既往ピークを記録したあと4か月連続で低下ないし減少をみるなどひと頃より幾分改善している(失業率8月11.7%→9月11.6%→10月11.5%→11月11.4%、失業者数同3,219千人→同3,192千人→同3,168千人→同3,146千人)。

物価動向をみると、生産者物価(原計数)は石油製品等の下落を主因に騰勢鈍化が続いているものの(前年比86/1～3月+5.0%→4～6月+4.5%→7～9月+4.4%→10月+4.3%→11月+4.1%)、小売物価(同)は夏場まで鎮静化したあと、秋口以降はポンド相場軟化に伴う輸入品価格上昇を映じやや強含みとなっている(同1～3月+4.9%→4～6月+2.8%→7～9月+2.6%→

## 英国の主要経済指標

	1984年	1985年	1986年					
			第2 四半期	第3 四半期	8月	9月	10月	11月
産業総合生産指数* (1980年=100)	103.2 ( 1.3)	108.1 ( 4.7)	108.9 ( 0.0)	110.6 ( 2.0)	110.5 ( 2.2)	110.9 ( 1.1)	110.0 ( 1.4)	
小売売上数量指数* (1980年=100)	110.7 ( 3.4)	115.3 ( 4.2)	120.0 ( 4.4)	122.1 ( 5.2)	122.0 ( 4.3)	123.2 ( 6.6)	123.2 ( 7.1)	126.4 ( 7.5)
○失業率* (%)	11.1 ( 10.7)	11.3 ( 11.1)	11.6 ( 11.3)	11.7 ( 11.3)	11.7 ( 11.3)	11.6 ( 11.3)	11.5 ( 11.3)	11.4 ( 11.3)
平均賃金収入* (1980年1月=100)	158.3 ( 6.1)	171.7 ( 8.5)	184.0 ( 8.1)	186.9 ( 7.5)	187.0 ( 8.0)	187.1 ( 6.1)	188.8 ( 8.3)	
小売物価指数 (1974年1月=100)	351.8 ( 5.0)	373.2 ( 6.1)	385.7 ( 2.8)	386.1 ( 2.6)	385.9 ( 2.4)	387.8 ( 3.0)	388.4 ( 3.0)	391.7 ( 3.5)
生産者物価指数 (1980年=100)	132.1 ( 6.2)	139.4 ( 5.5)	145.7 ( 4.5)	146.3 ( 4.4)	146.3 ( 4.4)	146.7 ( 4.4)	147.0 ( 4.3)	147.3 ( 4.1)
マネーサプライ(M <sub>0</sub> )*	( 5.5)	( 4.6)	( 3.0)	( 4.0)	( 4.1)	( 4.8)		
“ (ポンド建M <sub>3</sub> )*	( 10.3)	( 13.6)	( 19.1)	( 19.2)	( 17.3)	( 19.2)		
輸出* (FOB、百万ポンド)	70,367 ( 15.8)	78,051 ( 10.9)	5,930 (△ 12.4)	5,839 (△ 6.6)	5,468 (△ 10.4)	6,072 (△ 2.6)	6,206 (△ 1.9)	6,515 ( 3.5)
輸入* (FOB、百万ポンド)	74,751 ( 21.3)	80,162 ( 7.2)	6,456 (△ 5.0)	6,850 ( 7.0)	6,981 ( 10.9)	6,956 ( 10.0)	7,041 ( 11.2)	7,547 ( 15.4)
○貿易収支* (百万ポンド)	△ 4,384 (△ 835)	△ 2,111 (△ 4,384)	△ 526 (△ 40)	△ 1,011 (△ 147)	△ 1,541 (△ 160)	△ 885 (△ 83)	△ 835 ( 1)	△ 1,032 (△ 241)
○金・外貨準備高 (月末、百万ドル)	15,649 (17,817)	15,543 (15,694)	19,188 (14,318)	22,426 (14,176)	18,924 (14,256)	22,426 (14,176)	21,906 (16,310)	

- (注) 1. かつ内は前年同期(月)比増減(△)率(%), ただし○印は前年同期実数。  
 2. \*印は季節調整済み数。  
 3. 四半期計数は、マネーサプライ、金・外貨準備高を除き月平均。  
 4. マネーサプライは、M<sub>0</sub>が月中平残、ポンド建M<sub>3</sub>は年・四半期計数が期末残高、月計数は月央残高。

10月+3.0%→11月+3.5%)。

### 経常収支は1年半ぶりに赤字転落

貿易収支は、原油価格下落に伴う石油収支黒字幅の縮小に加え、非石油輸入が堅調な内需を映じ増勢を持続しているため、大幅赤字を続けている(86/1~3月平均△4.8億ポンド→4~6月同△5.3億ポンド→7~9月同△10.1億ポンド→10月△8.4億ポンド→11月△10.3億ポンド)。このため、経常収支も7~9月期に85年1~3月期(△0.2億ポンド)以来1年半ぶりに赤字に転落、その後も赤字基調が続いている(86/1~3月平均1.8億ポンド→4~6月同0.9億ポンド→7~9月同△2.6億ポンド→10月△0.4億ポンド→11月△2.3億ポンド)。このため「86年中の経常収支がトントンとの政府見通しの達成は相当困難」(フィナンシャルタイムズ紙)との見方も多い。

### 市場金利は長短とも強含み

金融政策運営をみると、英蘭銀行は昨年10月15日にポンド相場的一段の下落を眺め市場介入金利を上げた(15~33日もの9.8125%→10.8125%)。その後もポンド相場の動向を注視しながら慎重な市場運営スタンスを維持している。こうした状況下、市場金利は長短とも年末の季節的要因も加わり幾分強含んだが、更年後は若干軟化している(TB入札レート9月末9.6865%→10月末10.5631%→11月末10.6692%→12月末10.6492%→1/16日10.5122%、コンソリ債レート同10.05%→同10.12%→同10.40%→同10.25%→1/15日9.86%)。

## アジア諸国

### ◇シンガポール

#### 景気は回復傾向

シンガポール経済は86年4～6月に約1年ぶりに実質成長率が前年比プラスに転じたが、その後も電子部品等の輸出増加に伴う生産の回復や個人消費の持ち直し等から順調な景気回復が続いている(実質GDP前年比85年△1.8%→86/1～3月△3.4%→4～6月+1.2%→7～9月+3.8%)。こうした状況下政府では、「86年の実質成長率は+1.9%に達し、87年には+3～4%の成長が期待できる」(86年12月、リー首相)との見通しを明らかにしている。

製造業部門の動向をみると、電子部品、OA機器等の輸出が米国向けを中心に増加していることを反映して製造業全体の生産も順調に拡大している(86/1～3月△7.4%→4～6月+4.7%→7～9月+11.9%)。

一方非製造業部門では、建設業が大幅な供給過剰の続く民間住宅・ホテル建設を中心に依然低迷している(業種別GDP前年比、86/1～3月

△29.1%→4～6月△17.7%→7～9月△28.1%)ものの、運輸・通信が、海運の荷動き増加等を反映して伸びを高めているほか(同、86/1～3月+8.3%→4～6月+7.6%→7～9月+11.3%)、商業、観光部門も7～9月に入り85/4～6月以来のプラスに転じる(同、86/1～3月△5.1%→4～6月△2.0%→7～9月+1.3%)など、総じて堅調な動きを示している。

物価は、原油・石油製品等の輸入価格下落を主因に極めて落ち着いている(CPI前年比86/4～6月△1.6%→7～9月△2.0%→10～11月△1.3%)。

貿易動向をみると、輸出は石油製品が価格下落から前年を大幅に下回っているものの、電子部品等が米国向けを中心にかなり増加しているため、全体としては前年並みの水準で推移している(前年比86/4～6月△4.3%→7～9月+4.1%→10～11月△3.3%)。一方輸入は、生産の回復等を反映して緩やかに増加している(同、86/4～6月△7.9%→7～9月+3.0%→10～11月+1.0%)。この結果、貿易収支の赤字幅は最近やや前年比拡大している(86/4～6月△5.1億ドル<前年同期△7.7億ドル>→7～9月△7.4億ドル<同△7.8億ドル>→10～11月△6.4億ドル<同△4.7億ド

### シンガポールの主要経済指標

(前年比・%)

		1983年	1984年	1985年	1986年						
					1～3月	4～6月	7～9月	10～11月			
実	質	GDP	7.9	8.2	△ 1.8	△ 3.4	1.2	3.8	n.a.		
製	造	業	2.1	9.0	△ 7.3	△ 7.4	4.7	11.9	n.a.		
C	P	I	1.2	2.6	0.5	△ 0.5	△ 1.6	△ 2.0	△ 1.3		
W	P	I	△ 3.7	△ 0.6	△ 2.3	△ 8.8	△ 14.6	△ 14.2	n.a.		
貿易 (億米ドル) 当	輸	出	218.5 ( 5.0)	240.7 ( 10.2)	228.1 (△ 5.2)	53.1 (△ 8.9)	55.7 (△ 4.3)	56.7 ( 4.1)	38.4 (△ 3.3)		
	輸	入	281.6 (△ 0.0)	286.7 ( 1.8)	282.9 (△ 8.4)	62.7 (△ 8.3)	60.7 (△ 7.9)	64.1 ( 3.0)	44.7 ( 1.0)		
	貿	易	収	支	△ 63.0 [△ 73.8]	△ 46.0 [△ 63.0]	△ 34.7 [△ 46.0]	△ 9.6 [△ 10.1]	△ 5.1 [△ 7.7]	△ 7.4 [△ 7.8]	△ 6.4 [△ 4.7]
外	貨	準	備	高	92.6	104.2	128.5	125.6	127.2	n.a.	n.a.
		(米残・億米ドル)									

(注) 通関ベース。

ル>)。

この間政府、MAS (The Monetary Authority of Singapore : シンガポール金融管理庁) では、国内金融・資本市場の整備に努めており、公社債の流通市場を87年3月に創設することを決定した(86/11月)ほか、87年2月までに株式店頭市場(SESDAQ)を開設する方針を打出している(86/12月)。

### ◇フィリピン

#### 景気はようやく底打ち

フィリピン経済をみると、86年前半までは個人消費、民間設備投資等の不振からマイナス成長(実質GNP前年比85年 $\Delta$ 3.8% $\rightarrow$ 86/1~6月 $\Delta$ 1.6%)を続けたが、7~9月には製造業、農林水産業の持直しなどから成長率が前年比プラス(+2.5%)に転じており、ようやく回復の兆しがみられはじめている。こうした状況下、モンソド経済企画庁長官は86年および87年の経済成長率見通しについて「現在進めている農村開発の促進、国営企業の民営化に伴う民間部門の活性化により86年は0~+0.5%の成長となる見込みであり、87年は11月に発表した中期(87~92年)経済計画どおり+6.5%成長を目指す」としている。

消費者物価は、国内景気低迷に伴う需給緩和や

為替相場の安定、石油製品価格の下落から一段と鎮静化している(前年比、86/1~3月+3.7% $\rightarrow$ 4~6月+1.1% $\rightarrow$ 7~9月 $\Delta$ 1.4%)。

貿易収支をみると、輸出が電子部品等中心に持直してきている(前年比、86/1~3月 $\Delta$ 4.2% $\rightarrow$ 4~6月+2.2%)ほか、輸入も86年1~3月に急増したあと原油輸入額の減少を主因に再び減少に転じている(同、86/1~3月+33.3% $\rightarrow$ 4~6月 $\Delta$ 22.5%)ため、86年4~6月には小幅黒字を計上した(86/1~3月 $\Delta$ 6.1億ドル $\rightarrow$ 4~6月0.6億ドル<前年同期 $\Delta$ 3.0億ドル>)。

政策動向をみると、地方貧困地区に対する投資を拡大し、景気を浮揚させるため、歳出規模を前年比+8.5%とする積極型の87年予算を編成した(12月)。また経済の効率化を図る目的で、政府系企業263社中108社を民営化、107社を行政組織の一部に吸収あるいは廃止する方針を打出しており、これを遂行する機関として「民営化委員会」等を設置した(12月)。

対外債務問題については、アキノ政権成立後主要先進国政府および国際機関から新規融資を得ているが(IMF<スタンド・バイ・クレジット、補完融資制度>4億SDR<86年10月>、世銀3億ドル<86年9月>、米国2億ドル<86年10月>、日本特別借款404億円<86年11月>)、民間銀行団

### フィリピンの主要経済指標

(前年比・%)

		1983年	1984年	1985年	1986年		
					1~3月	4~6月	7~9月
実質GNP成長率		1.1	$\Delta$ 6.8	$\Delta$ 3.8	0.9	$\Delta$ 4.0	2.5
消費者物価上昇率		10.0	50.4	23.1	3.7	1.1	$\Delta$ 1.4
貿易 (億米ドル)	輸出 (前年比%)	48.9 ( $\Delta$ 1.6)	52.7 ( $\Delta$ 7.9)	46.1 ( $\Delta$ 12.6)	10.8 ( $\Delta$ 4.2)	12.1 ( $\Delta$ 2.2)	n.a.
	輸入 (前年比%)	79.8 ( $\Delta$ 3.5)	64.3 ( $\Delta$ 19.4)	54.6 ( $\Delta$ 15.1)	16.9 ( $\Delta$ 33.3)	11.5 ( $\Delta$ 22.5)	n.a.
	貿易収支 [前年同期]	$\Delta$ 30.9 ( $\Delta$ 33.0)	$\Delta$ 11.6 ( $\Delta$ 30.9)	$\Delta$ 8.5 ( $\Delta$ 11.6)	$\Delta$ 6.1 ( $\Delta$ 1.4)	$\Delta$ 0.6 ( $\Delta$ 3.0)	n.a.
外貨準備高(末残・億米ドル)		8.6	8.9	11.2	13.3	17.0	18.2
対外債務残高( " )		248	254	263	n.a.	n.a.	278

---

---

とのリスケジュール交渉(対象は87～92年にかけて支払い期限のくる約36億ドル)は難航しており、暫定措置として87年1月から3月までの3か月間

債務返済を停止することで合意した(12月)。また対外債務の負担軽減のため、「対外債務の株式化」制度を導入している。